

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
817		ダム対策経費	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
基本	15	自然災害等への十分な備えをする	項	03	河川費
策			目	04	ダム関連整備費
	2	治水対策の推進(川上ダム周辺整備事業)	細目	101	ダム対策経費
			細々目	01	ダム対策経費
基本計画該当頁		92	行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	754200	評価者	岡島 誠	連絡先
	名称	青山支所 ダム周辺整備課	氏名		52 - 3222 (内線) 223

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	木津川流域住民の洪水被害の軽減及び伊賀市民の水道用水を確保するための川上ダム建設促進を図るため関係住民	関係住民の不安解消と川上ダム建設に対する理解を深める
(対象件数)		
根拠法令・要綱等 「補償業務の協力措置に関する協定書」 独立行政法人水資源機構川上ダム建設所		
開始年度	平成 9 年度	関連事業 無し
終了年度	平成 23 年度	
本年度事業内容	1. 河川法に基づく川上ダム建設の早期位置付けの要望行動 2. 川上ダム建設の見直しにかかる協議 3. 各地区ダム対策委員会へ川上ダム建設に伴う調査研究 4. 川上ダム建設に伴う水没地域及び上下流域住民の税務相談	状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
要望行動	回	目標 1 実績 2	目標 1 実績 2	1	1
各地区ダム対策委員会の活動	回	目標 実績 166	目標 143 実績 170	150	150
税務相談の実施	日	目標 実績 10	目標 34 実績 10	34	15

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
各地区ダム対策委員会の活動	川上ダム建設に対する理解を深める	回	目標 142 実績 166	目標 143 実績 170	150	150
税務相談の実施	関係住民の不安解消	回	目標 34 実績 10	目標 34 実績 10	34	15

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	川上ダム建設に対する理解を深めるため必要である。
有効性	4	川上ダム建設に対する理解が深まって、早急にダム本体着工を望んでいる。
達成度	3	各地区ダム対策委員会の活動は目標以上に実行されたが、税相談については水資源機構の用地取得がほぼ終了してきたことにより相談日数が減少した。
効率性	3	税相談の相談日数の縮減

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	税相談の相談日数の縮減

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
		負担金	1	式 40	負担金	1	式 40	負担金	1	式 40	負担金	1	式 40	負担金	1	式 40	負担金	1	式 40
		補助金	1	式 1,200	補助金	1	式 957	補助金	1	式 1,200	補助金	1	式 1,130	補助金	1	式 1,130	補助金	1	式 1,130
		基金積立金	1	式 126,438	基金積立金	1	式 927	基金積立金	1	式 930	基金積立金	1	式 601	基金積立金	1	式 600	基金積立金	1	式 600
		その他要望行動等	1	式 795	その他要望行動等	1	式 1,240	その他要望行動等	1	式 1,760	その他要望行動等	1	式 1,830	その他要望行動等	1	式 1,830	その他要望行動等	1	式 1,830
	進捗率(%)	事業費計(A) 128,473			事業費計(A) 3,164			事業費計(A) 3,930			事業費計(A) 3,601			事業費計(A) 3,600			事業費計(A) 3,600		
	事業投入人員	人件費(B)	人	0	人件費(B)	1.0	人 7,200	人件費(B)	1.0	人 7,200	人件費(B)	1.0	人 7,200	人件費(B)	1.0	人 7,200	人件費(B)	1.0	人 7,200
	フルコスト(A)+(B)	128,473			10,364			11,130			10,801			10,800			10,800		

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	128,473	3,164	3,930	3,601	3,600	3,600
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他	128,473	3,164	3,930	3,601	3,600	3,600
一般財源	0	0	0	0	0	0
計	128,473	3,164	3,930	3,601	3,600	3,600
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	川上ダム用地対策費(水資源機構より) 川上ダム周辺整備事業基金	川上ダム用地対策費(水資源機構より) 川上ダム周辺整備事業基金	川上ダム用地対策費(水資源機構より) 川上ダム周辺整備事業基金	川上ダム用地対策費(水資源機構より) 川上ダム周辺整備事業基金	川上ダム用地対策費(水資源機構より) 川上ダム周辺整備事業基金